

經濟論叢

第158卷 第2号

-
- ウォルターのヘゲモニー不存在論……………本山美彦 1
- 戦前・戦時における
松下電器の商品開発と組織……………グラシェラ・クラビオト 21
- 第二次大戦後アメリカにおける
消費生活様式の展開と製品受容……………栗村俊夫 44
- 高齢化社会における利子所得税の
ディストーション効果について(2)……………岡本章 58
- P & Gの日本市場における
マーケティング活動 1972-1985 (3)……………ジョン・ライアン 75
- 書評
溝端佐登史『ロシア経済・経営システム研究
—ソ連邦・ロシア企業・産業分析』……………八木紀一郎 88
-

平成8年8月

京 都 大 学 経 済 学 会

ウォルターのヘゲモニー不存在論

——国際金本位制と英国——

本 山 美 彦

はじめに

1914年以前の国際金本位制が安定していたのは、英国のヘゲモニーがあったからだというのが、半ば公理であるかのように語られている (Gilpin, 1987, p. 73)。そして、当時のシステムを安定させた基本的要因として英国のヘゲモニーを挙げ、ヘゲモニーは英国の経済的大きさの当然の反映であるといった叙述にもしばしば出会う。

しかし、当時の英国の経済規模は、米国やロシアよりも小さかった。確かに、1870年代の工業生産高については、英国は世界一であったが、他国を生産高で圧倒しているというわけではなかった。しかも、1914年には、米国に大きく水をあけられるようになるまで、英国は世界における工業生産高シェアを落としたのである。1870年の世界の工業生産高に占める英国のシェアは32%であり、米国の23%、ドイツの13%、フランスの10%と比較すれば、相対的には世界でもっとも大きかったが、第2次大戦直後の米国の岡抜けた大きさには比ぶべくもない。しかも、その後のシェア低下は速く、1914年直前には、14%にまで下げた。逆に米国が28%、ドイツ16%とシェアを伸ばしていた (Kennedy, 1988, p. 151. 邦訳, 234-35ページ)。貿易面では、英国のシェアの低下速度は、生産高のそれに比べて遅かったが、圧倒的なシェアを確保していたわけではなかった。1860年から1870年の間では、英国の貿易シェアは25%程度であったが、1900年から1913年の間では16%にまで下がっていた。それでも、他国よりは高

いシェアであった (Rostow, 1978, pp. 70-72)。製品貿易の英国のシェアはかなり高く、1899年で33%、1913年で30%あった。ドイツは、この間、製品貿易のシェアを22%から27%に伸ばし、米国とフランスは10%半ば台であった (Maizels, 1963, table 8. 1, p. 189. 邦訳, 127ページ)¹⁾。

英国の軍事力もまた、経済力に比べて非常に小さいものであった。海軍力には見るべきものはあっても、陸軍力にいたっては、なきに等しいものであった。いかなる軍事的強国とも紛争状態に入ったことがないというのが、陸軍の強化を図らなかった理由であろうが、英国が大陸の政治に介入して、バランス・オブ・パワー政策を取っていたというよく言われていることも、軍事力の小ささを思えば、あまり信頼しない方がよさそうである。

I 大きくなかった英国の国際金融力

国際金融舞台で、英国が巨大な力を発揮していたことは間違いない。しかし、この力を通説がしばしば行ってきたように神話化して語ることは危険である。事実、国際金融力を形成していたはずのいくつかの指標を見ても、英国の力はそれほどものではなかったとの感を否めない。

1913年以前の世界の貿易金融のほぼ半分が、ボンドでファイナンスされていたのは事実である (Williams, 1968, pp. 286-87)。そうしたこともあって、英国の短期の対外ポジションはかなり脆弱なものであった。英国の短期ポジションに関する正確なデータはないが、大まかな数値については、リンダール (Lindert) の研究がある。1913年の英国の金準備は、1億7000万ドルであった。これに対して、外国の通貨当局が保有するボンド残高はその2倍はあり、他の民間人の保有する残高もそれと同じ額であったとリンダールは推定した。さらに、リンダールは、1913年の世界の公的な金準備総額を49億ドル、外貨準備総

1) ただし、マクロの数値から直ちに英国経済力が他国に影響を与えうるものではなかったと断定してしまうことも危険である。1960年頃の英国は、世界の鉄鋼生産の半分、石炭産出の半分を担い、原綿の半分を消費するというように、特定の産物の生産と消費において圧倒的地位を占めていた (Kennedy, 1988, p. 151. 邦訳, 234-35ページ)。

額を11億2500万ドルと概算した (Lindert, 1969, pp. 17-25, 37-40)。外国の通貨当局によって保有されていたボンド残高が3.5億ドル程度であったのだから、当時、外貨準備に占めるボンドの比率は多めに見積もっても50%に達することはなかったであろう。それに、世界の公的金準備の数%しか英国は金を保有していないのに、その4倍以上もの短期対外流動負債を抱えていたことは、少なくとも、英国の対外ポジションの強さを表現するものではない。それに、外貨準備に組み込まれているボンドの比率も、第2次大戦後の米ドルの比率に比肩しようもない。

英国の個別的事情から離れて、世界全体を見れば、金・外貨準備比率で対照的な姿が浮かび上がる。英国とは逆に、世界の外貨準備額は、金準備額の4倍以上も多かったのである。これは、当時の国際通貨体制が、ボンドを中心として編成されていたというよりも、まだまだ金本位制の性格を濃厚に保持していたとして理解されるべきであろう。つまり、当時は、金準備よりも外貨準備を強化し、その運用で自国の対外ポジションの調整を図るという意味での金為替本位制の次元にまでは到達していなかったと言える。世界の金準備と外貨準備との比率を見るとまだ金為替本位制ではなかったが、英国のみに限定すれば、自国の金準備額をはるかに上回るボンド建て資産・負債の管理を行っていたという意味で、あたかもボンド為替本位制であったかの様相を呈している。しかし、金為替本位制であったかどうかの判定は、英国側ではなく、ボンドを使用する外国側から判定されなければならないものである²⁾。

ボンド使用国が、自国の金準備よりもボンド資産操作に通貨管理の手段を傾斜させておれば、それは、英国の国際金融上の力がかなり大きなものであった

2) 1914年以前の国際金本位制の内実がスターリング本位制であったと強く主張したのは、コーヘン (Cohen) である。「この古典的本位制は、スターリング本位制、すなわちヘゲモニーのレジームであった。英国が、各国が従うべきゲームのルールを確立・維持し、国際秩序を支配したというだけでなく、さらに通貨関係に本来あるべき一定の安定性を与えたという意味において、スターリング本位制だったのである。……スターリングが広く国際的に使用され、ロンドンの大きな金融市場と他国の小さな国内金融市場とが密接に連動することにより、英国は世界の金融政策を指導するパワーを必然的に与えられたのである。」(Cohen, 1977, pp. 81-82)。

ことの証左になりうるが、実際には、そのような事実は検証されていない。大陸では、むしろ、マルクやフランス・フランの方が選好されていた (Bloomfield, 1963, pp. 13-14)。しかも、短期資金の借入に関するかぎり、パリやベルリンの方が、ロンドンよりも低金利だったのである。つまり、短期に限定した国際金融市場において、ロンドンが言われているほどには圧倒的力を発揮していた気配はないのである。

しかし、長期資本投資という分野では、英国の地位はそれこそ卓越したものであった。長期資金の金利はロンドンが他の市場に比して安かった。1914年の英国の対外投資残高は、当時の為替レートで算定すると、195億ドルあった。2位のフランスが86億ドル、3位のドイツが67億ドルであった。この巨額の対外投資から得る収益だけで、周知のように、英国は、1914年に至る100年間も、貿易赤字を相殺しただけでなく、大幅な経常収支の黒字を継続してきた。ただし、英国の対外投資には地理的な偏重があった。米国や大英帝国内に集中し、大陸ヨーロッパにはそれほど投資されなかった。大陸での投資を担ったのはフランスとドイツであった (Woodruff, 1966, pp. 150-54)。そして、これもよく指摘されるように、英国の対外投資依存体質が、国内の資本形成をドイツや米国に比べて、ないがしろにしてしまった (Maddison, 1982, p. 38)。そのために、英国の製造業は急速に国際競争力を失ったのである。

以上のような、英国経済力と軍事力との小ささから鑑みて、1914年以前の国際金本位制の世界人的普及に当たって、英国が大きなヘゲモニック・パワーを発揮したという常識については疑ってかかるべきだというのがウォルターの主張である (Walter, 1993, p. 90)。

国際金本位制のレジームであった自由貿易についても、英国が、力の政策によって他国に自由貿易の採用を強制したという史実はない。そもそも英国は、1932年の帝国関税まで、自由貿易政策を採用しない国に対して自国市場を閉ざすといった対抗的保護措置を講じたことがなかった。政策という点についてはまったく放任であった。自由貿易については、英国はただ信条としての自己の

姿勢を世界に対して一方的に示しただけのことであった。ウォルターは、このことに関して、以下のように驚きを述べている。

「そのような報復的措置を採っておれば、英国経済に多大の利益がもたらされたか否かについて判断を下すことは難しいが、それにしても、自由貿易原則という信条を遵守した驚異すべき行為は、おそらく世界経済の安定にとって有益であったと思われる。ほとんどの国は、実利的な態度を取り、英国の輸出品によって自国産業が脅かされていると感じたときには、何のためらいもなく、そうしたイデオロギー上の荷物を捨て去った」(Walter, 1993, p. 91)。

英国の自由貿易政策に自国を適合させることをドイツとフランスは選択したが、ロシアや米国は、国内産業保護を強く主張する圧力団体の形成もあって、とくに、1870年代以降の大不況期以降、保護貿易に傾斜した。多くの国もそれに追随した。そして、貿易はますます保護貿易の色彩を強めていたのに、資本移動は一層自由になった。これは、不思議なことでも何でもなく、各国が自国の産業の顧客を作るべく、自国経済にとって有利になる地域における自国のプレゼンスを強化する競争に乗り出したことの帰結にすぎない。ただし、ここでも、英国の資本輸出は、直接自国産業を強化しようとして行なわれたものでなく、インフラストラクチャーなどの公益事業への投資であるという他の大陸諸国とは異なった性格をもつものであった。つまり、自由貿易を普及させるヘゲモニーを英国が発揮したわけではなかったように、資本移動についても、国際金本位制の土台となる何らかのレジームを他国に強制したわけではなかった。

金本位制そのものに限定しても、英国はこの面ではほとんど影響力を発揮しなかったのではないだろうか。英国が、金本位制を再建したのは、1819年であった。しかし、長い間、他国は英国に追随しなかった。他国が金本位制を採用したのは、英国から50年以上も遅れた1870年代であった。それも、英国の要請を受けてというよりも、1860年代半ばから銀増産による銀価格の暴落に音を

上げて、通貨の基礎から銀を外さなければならなくなったからに他ならない。銀に基礎を置く通貨の為替レート混乱から逃れるべく、多くの国がこの時期に金本位制に移行せざるをえなかったというのが真相であろう (Nurkse, League of Nations, 1944, p. 231)。

金融強国は、ロンドンが利益を得ている金融業務の幾ばくかを奪いとるべく金本位制を採用しようとしたであろうし、外国からの貸付に依存する国は、借入の格付けを高めるためにも金本位制の採用を半ば余儀なくされた。そして、銀価下落を引き金として生まれた通貨上の混乱から脱却するためにも、各国は、金という金属主義の力に頼らなければならなかったのである。しかし、そのモデルとなった英国は、金本位制を早くから採用していたものの、皮肉にも、通貨制度における金の役割を低め、信用発行の度合いをできるかぎり高めようと努めてきた国であった。その面からも、英国が、自国をモデルとして、国際金本位制を世界に普及させたとはとても言えるものではなかったのである (Walter, 1993, p. 92)。

II 経済変動幅の大きかった国際金本位制時代

国際金本位制の時代とされる1870年から1913年まで、主要通貨の切下げはなく、大きな通貨的混乱もなかった。利子率およびその変動幅の数値もともに両大戦間期に比べて、国際金本位制時代は低かった。しかし、両大戦間期ではなく、第2次大戦後の時期と比較すれば、国際金本位制時代の経済はかなり不安定であった。マディソンの研究によれば、主要16か国の算術平均で見て、国際金本位制時代の経済指標はつぎの通りであった。(a)一人当たり実質GDP年平均成長率1.4%、(b)輸出成長率3.9%、(c)実質GDPの最大下落幅6.1%、(d)輸出量の最大下落幅18.2%、(e)失業率4.5%、(f)消費者物価年平均上昇率0.4%。

この数値は、両大戦間期のものに比較すれば、(f)消費者物価上昇率を除き、よいパフォーマンスを示している。両大戦間期のそれは、(a)1.2%、(b)1.0%、(c)11.9%、(d)36.5%、(e)7.3%、(f)マイナス0.7%であった。つまり、経済成

長、景気の振幅、輸出成長とその振幅、失業率といったすべての指標で、国際金本位制の時代は両大戦間期よりも優れたパフォーマンスを示した。しかし、第2次大戦後の超安定的構造を示した1950年から1973年までの期間と比較すれば、国際金本位制の時代は非常に見劣りがする。通貨的安定は、実質経済の不安定を容認したがために維持されていたのではないかとさえ思うほどである。1950-73年の上記指標の数値は、(a)3.8%、(b)8.6%、(c)プラス0.4%、(d)7.0%、(e)4.1%、(f)4.1%であった (Maddison, 1982, p. 91)。(c)の数値がプラスとなっているのは、この期間、実質GDPがマイナス成長をしたことがなく、成長率の鈍化でもってしか景気後退を表現できなかったほどの経済の黄金時代だったからである。この期間、もっとも成長率が低かった年が0.4%であった。この数値だけで見ても、オイル・ショックが生じるまでの戦後の経済的パフォーマンスは、資本主義の歴史から見て奇跡としか表現できないほどの超良好なものであったことが分かる。

ところが、この時期の通貨情勢は、ポンド崩壊、金投機、ドル不安、主要通貨の対ドル・レートの強制切上げ、ニクソン・ショックといった非常に混乱したものであった。にもかかわらず、実物経済は超安定構造を示していた。ここに、国際金本位制の時代と戦後の黄金時代との間の著しい対照性がある。国際金本位制の時代が安定していたという通説は、両大戦間期の混乱の記憶があまりにも強烈であったことの反動として、1914年以前を実態よりも美しく描きすぎたのかも知れない。戦後の黄金時代自体が奇跡的なものなので、この時期と比較すればあらゆる時代の経済的パフォーマンスが劣るのは当然であり、比較するという行為そのものが暴挙であるという点は否定できない。しかし、それでも、通貨情勢の安定の反面、実物経済の不安定性があったという国際金本位制時代と、通貨情勢は激しい混乱ぶりを見せたが、実物経済は超安定構造を示した第2次大戦後との間には著しい対照性が存在することは否定できない。

ただし、国際金本位制時代の通貨情勢が安定していたといっても、それは、ヨーロッパの中樞国と新定住地域に限定されていて、いわゆる周辺国は除外さ

れていた (Cohen, 1977, p. 82)。周辺国は、先進国の景気動向に振り回されていたし、輸出の振幅は先進国よりもはるかに大きなものであった。輸出量の最大下落幅は、マディソンが検証した16か国中、オーストラリア、イタリア、デンマーク、日本の順に大きく、ノルウェー、スウェーデン、英国、フランスの順に小さかった。実質GDPの最大下落幅で見ると、オーストラリア、カナダ、米国、日本を合成した平均値は、12.7%であったのに、低地諸国、スカンディナヴィア諸国、ドイツ、フランス、英国の合成値は、3.0%と前者と比較すれば、極端に小さな値であった。

この事実を重視すれば、英国がこの時代に、活発な国際銀行業務、安定した国際通貨の供給、外国製品に対しての自国市場の開放、国際流動性危機が生じたときの最後の貸手機能の遂行、といった国際公共財を提供し、それが世界経済を安定させたのであるとのキンドルバーガーの説は説得力を失うことになる (Kindleberger, 1973, p. 292. 邦訳, 264ページ; 1984, p. 70)。

そもそも、金本位制の自動調節作用なるものは存在していなかった。金本位制のルールを遵守するがぎり、貿易収支赤字に陥った国の物価水準は下落し、貿易収支黒字国のそれは上昇するというのが、正貨フロー論の仮説であったし、そうした相対物価変動による貿易収支調整メカニズムを妨害しないためにも、国際的な金フローを維持するというのが、金本位制の「ゲームのルール」であった。

しかし、実証研究の成果は、貿易収支における赤字国と黒字国との間の相対物価は、同じ動きを示し、反対方向の動きによって貿易収支が均衡化したとは言えなかった。相対物価変動の貿易収支均衡化メカニズムなど存在していなかった (Triffin, 1968, pp. 5-7)³⁾。ギルピンは、「20世紀に入っても、ヒューム

3) ただし、トリフィン、景気後退面で短期資金を国内に引きつけるべく、英国がバンク・レートを引き上げたとき、英国における輸入業者が在庫維持に困難を覚えて在庫品の処分を走るため、英国経済の景気後退期には、英国の輸入品価格の下落が激しく、英国にとっての交易条件の改善が生じたと説明しているが、これについては、逆の結果を得た実証もあり、英国は、輸出品価格の大幅下落、したがって自国交易条件の大幅な悪化を甘受することによって輸出を伸ばし、それで景気浮揚のきっかけを掴んだとのシナリオも描かれている (Triffin, 1968, p. 9; Cairncross, /

の物価・正貨流出入メカニズムが、引き続き国際通貨関係の特徴となっていた」(Gilpin, 1987, p. 121)と語っているが、それを支持する実証的根拠はない。いわんや、各国の通貨当局が、ゲームのルールを積極的に守って、貿易収支赤字時には、金を引き止めるのではなく、積極的に流出させ、貿易収支黒字時には、流入すべき金を不胎化せずに、準備金の増大に応じて、積極的に通貨増発に踏み切るといった政策、つまり、金流出入メカニズムを積極的に活用したという事例など皆無であった。準備金が増えれば、民間銀行の信用拡大を黙認し、準備金の減少とともに、民間銀行による信用収縮を放置したという受け身の意味でゲームのルールを結果的に守ったということはあっても、積極的にルールを設定したとはとても言えないというのが真相であっただろう (Bloomfield, 1959, pp. 48-51)。

グッドハートによれば、英国は、むしろ、ゲームのルールを破ることが多く、それゆえに、景気の深刻な後退を経験しなかったとまで言い切っている (Goodhart, 1972, pp. 218-19)。この見解になると、英国がヘゲモニー力を発揮して国際金本位制を守り、それが世界経済の成長に大きく貢献したというよりも、まったくその逆で、英国が金本位制のルールを破ったことが、経済の安定を実現したということになる。さらに、英国が金の不胎化をも頻繁に行なったという研究すら出されるようになった (Dornbush & Frankel, 1984, pp. 244-48)。

いずれにせよ、英国が金本位制のルールとレジームを他国に強制したという事実を実証的に発掘できなかったばかりか、その逆の事例がつぎつぎと発見されているということは、通貨面における英国のヘゲモニーなどもともと存在していなかったのではなかろうかというウォルターの疑念を導くのに十分な論拠となりうる (Walter, 1993, p. 98)。

III 国際金本位制安定の理由

英国による無私のヘゲモニー力が、国際金本位制時代の通貨的安定性を支えたわけではなかったという上記の仮説が有効であるとすれば、今度は逆に、英国のヘゲモニーなしに、どうして当時の通貨情勢が安定的に推移したのかという問題が出てくる。実際、英国の金準備は外国通貨当局が保有するポンド資産の20%台しかなかった。にもかかわらず、当時、英国が金兌換を停止するとの恐れはほとんど発生しなかった。確かに、世界の利子率に巨大な影響を与えることができたロンドンの卓抜な金融力が金兌換請求の殺到を未然に防いだとは言える。しかし、英国による国際金融支配の強さは、英国の金本位制を守りえたことの説明になるかも知れないが、当時、どの金本位国も金本位制を廃棄したことがほとんどなかったことの説明に、それをそのまま使用することはできない (Bloomfield, 1968b, p. 27, note 2)。ポンドが、必ず金に兌換されるという心理的な信認面において別格の地位にあったというのは確かである。しかし、当時、英国だけでなく、金本位制を採用していたすべての国が、自国通貨の金兌換を維持するために、国内経済をあえて犠牲にしたと、モグリッジが述べている。

「(国際的な観点から見て) いささか過熱すぎる国内の景気拡大が生じれば、通貨管理当局は、国際収支圧力に類似した効果を作り出そうとした。その結果、国内の景気拡大の速度が短期的に遅くされるという状況がしばしば生じた。景気後退期には逆の傾向が見られた」 (Moggridge, 1972, p. 6)。

おそらくは、当時の権力構造が現在と大きく異なっていたことが、景気循環を宿命的に受け入れるという国内的環境を作り出していたのであろう。景気拡大が国民経済的に望ましいものであっても、それが金流出につながる可能性があれば、積極的に拡大熱を冷やそうとし、景気後退が国民経済的に望ましくな

いものであっても、金流入を促進する効果をもつかぎり放置し、金の十分な流入があった後におもむろに景気刺激策の実施に踏み切るというスタンスを通貨当局が取っても、国民を敵に回すことがなかったというのが当時の事情であろう。

自国通貨の金価値を守るという通貨当局の決意が、景気動向への日配りよりも優先させられたという事情、そして、各国がそうした努力を払っていたという事情は、英国のヘゲモニーなしの国際金融体制の大きな特徴として理解できるが、しかし、それは、各国間の金争奪戦を誘発しかねないものであった。なぜ、金の争奪戦が生じなかったのだろうか。

自国の対外ポジションを中央銀行のバンクレート変更によって改善させる能力は、言うまでもなく英国が抜きん出ている。世界の利子率水準は実質的にシティによって決定されていた。確かに、シティのわずかの金利水準上昇が、すぐさま短期資金をロンドンに引き寄せた。そのために、当時のロンドンは、世界でもっとも高い水準に位置することが多かった。よしんば、ロンドンの金利水準が相対的に高くないときでも、ポートフォリオの流動性をつねに確保していたという国際的な銀行業務が、世界の短期資金を恒常的にロンドンに引きつけていた。つまり、英国は、自国が必要なときにはいつも短期資金を世界から駆け集めることができていたのである。しかし、そのことは、逆に言えば、他の諸国は自国金融市場から短期資金のロンドンへの流出に苦しめられることを意味する。なぜそのような事態が生じなかったのだろうか。

リンダールは、当時の金融的ヒエラルキー構造が、英国の行動の世界へのデフレ伝播を阻止したと主張した。金融的ヒエラルキーは、3つの層から成り、最下部の第3層には国際収支が恒常的に黒字であった諸国の金融センターがあった。アムステルダム、ウィーン、チューリッヒ、ミラノ、ブリュッセルがその層を形成していた。これらの金融センターはつねに上位の第1層、第2層の金融センターに短期資金を供給していた。これら地方的金融センターの上位には、ベルリンとパリが第2層として位置していた。ベルリンの第3層からの

資金吸収能力には巨大なものがあつた。また、パリの金準備額はロンドンの3倍もあつた。こうした事情もあつて、これら第2層の金融市場は、ロンドンが短期資金吸収を図ってデフレ政策を遂行しても、自力で調達できる豊富な資金量の裏打ちがあつて、十分ロンドンからのマイナスの圧力に抗することができていた。リンドールは、「基軸通貨の支援のために黒字国の資金を利用できるというシステムの能力が、1914年以前の基軸通貨システムの安定と信認に貢献したものである」との結論を引き出している。そして、ウォルターは、リンドールのこの結論をさらに推し進めて、つぎのように、国際金本位制における英国のヘゲモニー的役割の存在を否定した。

「とくにパリが恐慌時の（イングランド銀行による）割引率の引上げに抵抗できたということは、デフレが他の国に広がるのを防止するうえで、とりわけ重要な意味をもっていた。言い換えれば、この金融構造の頂点に英国が位置していたとしても、それが、即、イングランド銀行がシステムを単独で管理していたという見解や、イングランド銀行が自らの行為の国際的重要性をつねに意識していたという見解の妥当性の証左にはならないのである」（Walter, 1993, p. 103）。

事実、保有する金・外貨の準備は乏しく、困難に陥った外国への緊急援助を多用できるだけの能力をイングランド銀行はもっていなかった。イングランド銀行は、自国の困難時に割引率を引き上げて世界の金融市場から短期資金を引きつけることはできても、他国に散布することは難しかった。ヨーロッパ大陸諸国や、北米に対する最後の貸手としてイングランド銀行が行動したという証拠はほとんどない。

にもかかわらず、これまでの国際金本位制時代の研究は、英国が自国の対外債権を駆使していかにポンドを守り抜いたかということに集中し、世界の他の国の対外ポジションを改善させる努力を英国が実際に払ってきたのかという視点はほとんど意識されなかった。ポンドの安定が、即、国際通貨システムの安

定であるという先入観から多くの研究は離脱できなかつたのである。銀行が、自らの収益性のみを基準に行動できる自由を得たときにのみ、通貨システムは安定するといったハイエク的な見解に立てば、ポンドの安定とシステム全体の安定とを同列に置くことも許されるが、ハイエクの仮説もまた史実の裏づけはないのである (Walter, 1993, p. 105)。

イングランド銀行は、他国に融資をするよりも、他国から融資を受ける場合の方がはるかに多かった。1890年のペーリング恐慌時、イングランド銀行はフランスとロシアの中央銀行から総額380万ポンドの金を借り入れ、1907年の金融危機のときは、フランス銀行から8000万フランの金による支援を受けた (Kindleberger, 1984, p. 281)。イングランド銀行の金保有額は、国際金本位制トップの座にあるものとは思われないほどの少なさであった。世界の公的金準備に占めるイングランド銀行保有金準備の比率は、1889年の6%から、1899年には5%に落ち、1910年にはさらに落ちて、わずか4%になってしまった。金準備額1位の米国は、英国とは比べものにならないほどの高いシェアであった。上記の年、それぞれ、29%、26%、33%だったのである。同年、2位のフランスは、17%、14%、15%であった (de Cecco, 1974, table 13, p. 244)。

準備金の厚みだけが基軸通貨の安定性を保証するわけではないが、それにしても、世界の準備金の数%しか保有していなかった英国が、国際金本位制のリーダーシップを取りえていたというのは不思議なことである。むしろ、国際金本位制の時代とは、ポンドのみを中心としたものではなく、マルクやフランも重要な役割を演じていた複数基軸通貨制的なものであったというのが実態に近いであろう。各国の通貨制度は互いに類似していた。各国が自国通貨制度を安定化させるために従わなければならないルールについても、各国は自発的に受け入れた。つまり、ウォルターが強調するように、「1914年以前の国際通貨システムの姿は、ヘゲモニーという言葉が示すものよりも、もっと多元的なものとして浮かび上がってくる。国際金本位制の下で各国間の政策の大まかな整合性が保たれたのは、20世紀になって非常に重要になってくる〈政策協調〉の

所産でなく、国内の通貨制度が互いに類似して、外的な通貨的拘束を各国が等しく受け入れていたからである」(Walter, 1993, p. 107) というのが真相に近いであろう⁴⁾。この点については、バイナーによる非常に厳しいイングランド銀行評価がある。

「他国の中央銀行との関係を発展させることや、緊急時のため、組織的な協力計画を予め立てておくというようなことについて、イングランド銀行はまったく無関心であった。……イングランド銀行は、まったく進取的でなく、想像力に欠けていた。自行の発行する銀行券の兌換性を維持することだけで満足し、同様の狭量でもって、他国の通貨秩序を維持することについては、他国に任せた。……金本位制の国際的な側面に関するかぎり、イングランド銀行が金本位制を〈管理していた〉という主張を裏づける根拠などは何もないのである」(Viner, 1945, p. 64)。

IV 1914年以前に地域的通貨圏になっていたポンド圏

19世紀末期からの北米の工業化、そして、ヨーロッパにおける技術革新の波が、英国産業の輸出競争力を急速に奪った。1914年に至る数十年間で英国の対ヨーロッパ、対北米の貿易赤字は巨額に上り、英国産業は国際的競争から一定程度隔離されている自らの帝国市場に市場を求めるようになってしまった。もし、英国に帝国がなければ、英国は国際金本位制下でヘゲモニー的地位があるかのような行動を取ることは絶対に不可能であっただろう。英国が自国産業の競争力の急速な低下、そして、他の先進国に対する巨額の貿易赤字を計上しながらも、世界経済システムにおいて大きな役割を發揮できたのは、帝国全体がもたらす巨大な貿易黒字と、これら地域が稼いだ外貨のほぼすべてをロンドン

4) 政治学における国際関係論、とくにヘゲモニー論を多用する論者は、英国のヘゲモニー的地位と英国が果たした積極的な役割を無批判に前提してしまう。これは、彼らが歴史的事実によって自ら確かめることをせず、経済学者たちによる与件に満ちてあいまいに採集されたデータと結論とを鵜呑みにしてしまった結果でないのかと、ヘゲモニー論者たちの研究スタイルに対して、ウォルターは厳しい疑念の念を表明した (Walter, 1993, p. 96)。

の銀行組織に委ねたというシステムの存在のためである。帝国の植民地地域が
営々と稼ぎ出した貿易収入を、英国は帝国内はもとより帝国外にも資本輸出と
して使用できたし、その膨大な資本輸出こそが、当時の世界システム内での英
国の比類なき地位を保証したのである (Saul, 1960, p. 88. 邦訳, 127-28ペー
ジ)。

しかし、英国にとってのこの曙光が、むしろ、英国の没落を決定的なものに
したことは間違いない。資本輸出全盛時代の英国は、国内貯蓄の40%以上も資
本輸出に回していた⁵⁾。当然、他国に比して、国内資本形成は大きく遅れるこ
とになった。こうして、英国は急速に国内経済構造を製造業から金融・運輸・
サービス業にシフトさせることになった。シティが文字通り世界の国際金融の
中心都市でありえた時代には、そうした製造業の空洞化は深刻なものとして英
国人には映らなかった。しかし、20世紀に入って、ベルリン、パリ、ニュー
ヨークがシティの強力なライバルとして台頭してきた。英国にとって、シティ
こそは対外活動を維持していくためのシステムにとっての管制高地であった。
このシステムが浸食されることは、英国の生命線である貿易外収支をも失うこ
とを意味していた。

加えて、それまでは、自国の軍事力の弱体さを意識することもなかった
「ヨーロッパ協調」(the Concert of Europe) が崩壊し、英国は、自国の活動
領域の至るところで、防衛のための軍事行動を起こさざるをえなくなった。し
かし、そもそもが自国が動員できる資源の乏しい英国にとって、そのような巨

5) 当時は、現在ほど全経済活動に占める国内経済の比重は大きくなかったと思われる。というより、貿易依存度は現在よりもはるかに高かったと想定される。主力になる輸出商品に牽引されながら、国内経済が発達するというのが当時の一般的な型だったからである。各国の国民経済が似たような構造になり、貿易依存度も長期的に低下するというのが、現代に至る軌跡であったと理解しても大きな誤りはしないだろう。その意味では、国内貯蓄の40%が海外投資に回されたという事実は、現代経済の日からすればあまりにも異常な姿として映るかも知れないが、当時としては驚くべき数値ではなかったという可能性がある。たとえば、1880年代から1890年代に、オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチンなどが資本輸入のピーク時であったが、英国とは逆に、これら諸国の国内資本形成に占める外国資本の比率は50%から60%にも達していたのである。やはり、国民経済が飛躍的に大きくなった現在の基準から過去の型を判定することは妥当な作業ではないのだろう。数値については、Bloomfield, 1968a, chart 1, 2, pp. 8-9, Appendix 3.

大な経済的負担に耐えることはできなかった。それまで、英国は、偶然にも、ヨーロッパの外の、パワー・ポリティクスの空白地で活動していたので、20世紀に入って緊迫化した国際情勢に十分に対応することができなかったのである (Kennedy, 1981, pp. 32-33)。

イングランド銀行のシティにおける統制力も、1880年代から衰えが日立つようになつた。お家芸の割引率政策の有効性が小さくなってきたからである。それは、シティでのジョイント・ストック・バンクの台頭と関係している。ジョイント・ストック・バンクには法定準備金なるものが設定されていず、したがって、イングランド銀行からこの面での監督を受けなくてもよかつた (de Cecco, 1974, pp. 86-102)。1914年7月に生じた金融危機時には、イングランド銀行とジョイト・ストック・バンクとが激しく対立し、英国政府が両者の仲介に入らなければならなかつたほどである。このとき、イングランド銀行の決断ではなく、政府の決断として、銀行条例が停止させられ、政府が、不換紙幣で大量の未決済手形を購入し、流動性危機に対処しなければならなかつたほど、イングランド銀行のシティにおける地位の低下ぶりは深刻であつた。イングランド銀行は、国際的な金本位制を維持するどころか、自国内の通貨事情にすら影響力を発揮することができなくなつていたのである (de Cecco, 1974, chap. 7)。

1914年以前の国際金本位制が表面的には大きな波瀾もなく数十年間も維持されえたのは、自国通貨の金価値維持と兌換維持といった通貨事情が、国内経済に対して要請する外的拘束に、各国政府が従つたからであると思われる。それは、すでに指摘したことであるが、実物経済の揺れをそのまま甘受し、その分、通貨を安定させたという国家権力の選択のありかを意味している。通貨安定を犠牲にして、国内実物経済を安定させようとした戦後の黄金時代と比較すれば、この時期の特殊な権力構造のなせる技であつたことが明らかである。1914年以降、それ以前のような政策を国家は取れなくなつた。こうした政策転換の背景には国民経済に占める政府支出の比率の変化があるとウォルターは主張する

(Walter, 1993, p. 110)。

20世紀に入って、ビスマルクのドイツと英国で、改革主義運動が大きな影響力をもち、国家予算が飛躍的に大きくなった。つまり、それまで当然と考えられてきた国家と市場経済とのバランスに大きな変化が生じた。第1次世界大戦は、大きな国家という流れに拍車をかけた (Stone, 1983, part 2)。つまり、各国経済はますます国民経済的統合の度合いを強め、19世紀的な通貨事情を実物経済事情に優先するという政策から、国民生活の向上を至上命令とした実物経済事情を通貨事情に優先するという政策に転換した。

「第1次世界大戦の結果、さらに劇的に促進されることになるこの国家の役割の拡大は、結局のところ、国際金本位制が示す外的拘束の要求と衝突する運命にあった」(Walter, 1993, p. 110)。

おわりに

1914年以前の国際金本位制は、英国のヘゲモニーによって維持・管理されたものではなく、各国の国家的利害が自覚的に追求された結果であり、通貨価値の維持という各国の利害の一致があった帰結である。そのさい、為替レートの安定が、マクロ経済的安定を犠牲にして達成された。周辺国の経済はもっと通貨安定のために犠牲にされた。国際金本位制といっても、ポンドの安定はレジームの象徴であった。したがって、英国が利己的にポンド安定のためのロンドンへの短期資金吸収政策を取っても、他国がそれに反発するようなこともあまりなかった。また、ロンドンによる短期資金の大量吸収が、他の金融センターに対してデフレ的影響を与えずにすんだのは、ロンドンの下位にあったパリ金融センターの豊富な金保有と、周辺の金融センターからの資金を収集できるベルリンの能力の高さにあった。

「1914年以前の構造を支えていたものは、英国のヘゲモニーというよりは、ヨーロッパの大国がそれぞれの勢力範囲においてもっていた全般的な支配

力であったという方が真実に近いものと思われる」(Walter, 1993, p. 111)。

しかし、次第に国家と市場のバランスに変化が生じて、通貨事情よりも実物経済事情が優先されるようになり、それだけでも通貨安定が犠牲にされたのに、各国が軍事的プレゼンスを強化するようになって、過去の力のバランスが崩れ、それまで各国のバランスの空白地域に展開していた英国の政治・経済がその乏しい金保有・軍事力では対応できない難問を世界に課すことになった。加えて、金融センターにおける銀行業務の発達、旧来型のイングランド銀行による管理方式を無効にして行った。ただし、金本位制が機能面で次第に硬直的になっていた状況下で、銀行業務の発達が流動性不足を大幅に緩和したであろうことは否定できない。それでも、銀行業務の発達は、金融市場の変化を引き起こし古典的な金本位制のルールを機能させなくなったことも間違いない。

しかし、金本位制を成立させ、それを崩壊させた究極の要因は、国際的・国内的な社会構造である。古典的な金本位制が一定の安定性を見せていたのは、当時の社会構造がそれを許したからであるとして、ウォルターはつぎのように結論づける。

「民間の金融市場は、革新的ではあったが、不安定をもたらす傾向をかなりはっきり示しており、これを相殺する能力は、政府や中央銀行にもあまりなかった(また、これは驚くべきこととも思われていなかった)。結局のところ、経済における国家の役割が限定されていたことは、主要国国内の社会構造の反映であった。換言すれば、相対的安定は、ヨーロッパの支配的国家が周辺国家よりもはるかに多く享受していたのみならず、国内においても、ある社会階級の者が他の階級の者よりも多く享受し、支配的エリート層が社会の他の集団に経済的不安定性のコストを転嫁できるということ、その面における国家介入の可能性を否定するある種のコンセンサスが存在していたからである。……国内におけるこの政治的〈コンセンサス〉の崩壊が、両大戦間期における国際的な通貨不安定の主要な要因と

なった。1914年以前の国際通貨関係の説明を、主に、国際ステイツ・システム構造の観点から行なおうとするすべての理論は、戦前の世界に特有の、国内の状況や人々の姿勢に関わる多数の重要な要因を見落とす危険を冒している。1870年から1914年までの国際システムにおける英国の地位に対して適用される〈ヘゲモニー〉という言葉には、一部の論者が期待したような、重みのある説明を提供する力はない」(Walter, 1993, p. 112)。

引用文献

- Bloomfield, Arthur I., 1959, *Monetary Policy Under the Gold Standard, 1880-1914*, Federal Reserve Bank of New York. 小野一郎・小林龍馬訳, 『金本位制と国際金融』日本評論社, 1975年。
- Bloomfield, Arthur I., 1963, *Short Term Capital Movements Under the Pre-1914 Gold Standard*, Princeton Studies in International Finance, 11. 小野一郎・小林龍馬訳, 『金本位制と国際金融』日本評論社, 1975年。
- Bloomfield, Arthur I., 1968a, *Patterns of Fluctuation in International Investment Before 1914*, Princeton Studies in International Finance, 21.
- Bloomfield, Arthur I., 1968b, "Rules of the Game of International Adjustment?", in Whittlesey, C. R. & J. S. G. Wilson, eds, 1968.
- Bordo, Michael D. & Anna J. Schwartz, eds, 1984, *A Retrospective on the Classical Gold Standard*, University of Chicago Press.
- Cairncross, Alec K., 1953, *Home and Foreign Investment, 1870-1913*, Cambridge U. P.
- de Cecco, Marcello, 1974, *Money and Empire: The International Gold Standard, 1890-1914*, Blackwell.
- Cohen, Benjamin J., 1977, *Organizing the World's Money*, Basic Books.
- Dornbush, Rudiger & Jacob A. Frenkel, 1984, "The Gold Standard and the Bank of England in the Crisis of 1947", in Bordo, M. D. & A. J. Schwartz, eds, 1984.
- Gilpin, Robert, 1987, *The Political Economy of International Relations*, Princeton, U. P. 佐藤誠三郎・竹内透監修, 大蔵省世界システム研究会訳, 『世界システムの政治経済学—国際関係の新段階』東洋経済新報社, 1990年。
- Goodhart, Charles A. E., 1972, *The Business of Banking*, Weidenfeld and Nicolson.
- Kennedy, Paul, 1981, *The Realities Behind Diplomacy*, Fontana.

- Kennedy, Paul, 1988, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000*, Unwin Hyman. 鈴木主税訳, 『大国の興亡』上・下, 草思社, 1988年。
- Kindleberger, Charles P., 1973, *The World in Depression, 1929-39*, University of California Press. 石崎昭彦・木村一朗訳, 『大不況下の世界, 1929-39』東京大学出版会, 1982年。
- Kindleberger, Charles P., 1984, *A Financial History of Western Europe*, Allen and Unwin.
- Lindert, Peter, 1969, *Key Currencies and Gold, 1900-1913*, Princeton Essays in International Finance, 24.
- Maddison, Angus, 1982, *Phases of Capitalist Development*, Oxford U. P.
- Maizels, A., 1963, *Industrial Growth and World Trade*, Cambridge U. P. 渡部福太郎監訳, 『工業発展と世界貿易』春秋社, 1970年。
- Moggridge, D. E., 1972, *British Monetary Policy, 1924-31*, Cambridge U. P.
- Nurkse, Ragnar, 1944, *International Currency Experience*, League of Nations.
- Rostow, Walt W., 1978, *The World Economy: History and Prospect*, Macmillan.
- Saul, S. B., 1960, *Studies in British Overseas Trade, 1870-1914*, Liverpool U. P. 久保田英夫訳, 『イギリス海外貿易の研究』文眞堂, 1980年。
- Stone, Norman, 1983, *Europe Transformed, 1878-1919*, Fontana.
- Triffin, Robert, 1968, *Our International Monetary System: Yesterday, Today and Tomorrow*, Random House. 柴田裕・松永嘉夫訳, 『国際通貨制度入門』ダイヤモンド社, 1986年。
- Viner, Jacob, 1945, "Clapham on the Bank of England," *Economica*, 12 (May).
- Walter Andrew, 1993, *World Power and World money*, 2nd ed., Oxford U. P. 本山美彦監訳, 『ワールドパワー&ワールドマネー』三嶺書房, 1996年。
- Whittlesey, C. R. & J. S. G. Wilson, eds, 1968, *Essays in Money and Banking: In Honour of R. S. Sayers*, Oxford U. P.
- Williams, David, 1968, "The Evolution of the Sterling System", in Whittlesey, C. R. & J. S. G. Wilson, eds, 1968.
- Woodruff, William, 1966, *The Impact of Western Man: Study of Europe's Role in the World Economy, 1750-1960*, Macmillan.